

CONTENTS

株主の皆さまへ	1	グループ会社紹介	10
連結決算ハイライト	4	世界の住友商事	11
事業トピックス	5	住友の先人たち	13
本部長インタビュー	9	会社概要／株式情報	14



# SC NEWS

住友商事ビジネスレポート

第150期 上半期 株主通信 [2017年4月1日 ▶ 2017年9月30日]

証券コード 8053





# 中期経営計画 BBBO2017を完遂し、 次なるステージへ

代表取締役 社長執行役員 CEO

**中村 邦晴**

## 当上半期の業績総括

### 連結純利益は1,553億円

当上半期の世界経済は、底堅い成長が続きました。米国経済は新政権の下、成長は続いています。当初想定よりそのペースは緩やかになっています。ユーロ圏では景気回復の動きが続いています。中国では財政支援の下、安定的な成長が続いており、アジア周縁国もその影響を受け、景気持ち直しの動きが続いています。

中南米ではインフレ対策のための金融引き締めの影響が残り、回復の動きは緩慢になっています。なお、国際商品市況は価格調整が一巡し、商品ごとに強弱あるものの概ね安定的に推移しています。

国内経済は、低失業率も手伝って個人消費は堅調に推移しており、海外経済の持ち直しや為替レートの安定に支えられ、輸出も概ね安定しています。また、昨年度の補正予算執行が景気の下支えとなっているほか、設備投資は高水準の

企業収益を背景に回復の動きが続いています。

このような環境下、当上半期の連結純利益は1,553億円となり、前年同期と比較し895億円の増益となりました。資源ビジネスは資源価格上昇の影響で増益となり、北米鋼管事業も米国において緩やかながら石油掘削装置(リグ)の稼働数が増加したことなどから収益が改善しました。非資源ビジネスでは、不動産事業やリース事業などのコアビジネスが堅調に推移したことに加え、大型EPC<sup>(※1)</sup>案件の建設進捗による利益貢献がありました。

また、当上半期のフリーキャッシュ・フローは、約1,400億円の投融資を行った一方、コアビジネスが順調に資金を創出したことに加え、資産入れ替えによる回収が約1,200億円あったことなどから、211億円のキャッシュ・インとなりました。中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017(BBBO2017)」で掲げる3年合計の配当後フリーキャッシュ・フローを5,000億円確保する計画に対して、当上半期までの2年半の累計額は5,444億円の黒字となり、順調に推移しています。

## 2017年度業績見通しについて 連結純利益見通し2,800億円

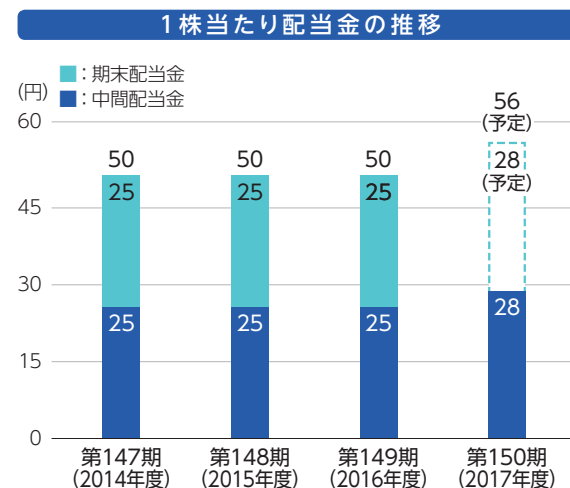
世界経済は、米国では設備投資などを中心に今後も緩やかな成長が続き、新興国においても内需を中心に総じて緩やかな成長が続くと見られます。ユーロ圏では、緩やかな景気回復は継続するものの、先行きに対する不透明感は引き続き残るものと見ています。国内経済は、政府・日本銀行による財政支援・金融政策が景気を下支えすると見込まれます。国際商品市況は、下半期も概ね安定的に推移するものと見ています。

当社業績については、資源ビジネスにおける資源価格上昇の影響や、鋼管事業の市況回復に伴う需要増加が見込まれることに加え、非資源ビジネスでは主要ビジネスや主要事業会社の業績が堅調に推移すると見込まれることから、基礎収益<sup>(※2)</sup>の見通しを期初予想比400億円増益の3,000億円に、連結純利益の見通しを期初予想比500億円増益の2,800億円に見直しました。なお、期初予想に織り込んだ約200億円

の体質改善コストは据え置いています。

## 配当方針

当社は、株主の皆さまに対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでいます。2015年4月からスタートした3年間の中期経営計画BBBO2017においては、1株当たり50円を年間配当金の下限とし、連結配当性向25パーセント以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況などを勘案のうえ、配当額を決定します。



(※1) EPC: Engineering Procurement and Construction/工事込みプラント建設請負形態

(※2) 基礎収益=(売上総利益+販売費および一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法による投資損益

当期の予想年間配当金は、上方修正後の連結純利益の通期見通し2,800億円に対して連結配当性向25パーセントを適用し、1株当たり56円(直近予想50円)とします。なお、当期の中間配当金につきましては、予想年間配当金の半額の28円とします。

## マテリアリティへの取り組み

2017年4月に、「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ(重要課題)」を特定し、マテリアリティを中長期的な事業戦略の策定や個々のビジネスの意思決定プロセスにおける重要な要素と位置付けました。そして今年度より、新規事業を社内ではかる際に、6つのマテリアリティとの関連でどのような社会的意義があるかについて、議論に織り込むようにしました。次なるステージに向けて、健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現するという企業使命を果たすことで、当社の成長と社会課題の解決を両立していきます。

株主の皆さまには、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## キャッシュ・フロー計画

BBBO2017では、3年合計で1兆円の新規投融資を計画しています。当上半期までの実績は、自動車関連においては、モビリティサービスなどへの新規投資を行い、社会インフラ基盤においては、海外での水事業などの資産積み増しを実施し、2年半累計で7,500億円と順調に進捗しております。

一方、資産入れ替えによる回収、およびその他の資金移動では、3年間合計で7,000億円を計画しており、当上半期までの実績は、欧州自動車金融事業の売却や米国オフィスビルの一部売却などを実施し、2年半累計で5,700億円となっています。

### ●キャッシュ・フロー計画(3年合計)

(単位:億円)

	計画 (3年合計)	2017年 9月期実績 (2年半累計)
基礎収益 キャッシュ・フロー	+6,500	+5,800
減価償却費	+3,500	+3,000
資産入れ替えによる回収、およびその他の資金移動	+7,000	+5,700
配当	△2,000	△1,600
新規投資および更新投資	△10,000	△7,500
配当後フリー キャッシュ・フロー	+5,000	+5,400

### ●新規投資および更新投資(3年合計)

(単位:億円)

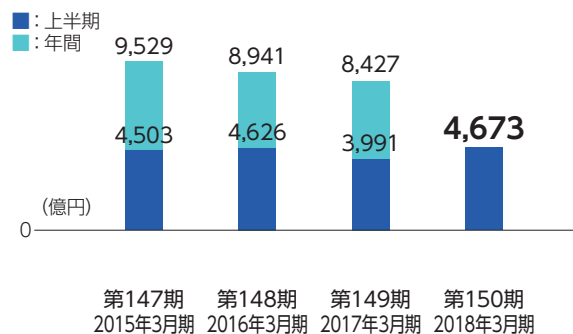
事業部門	計画 (3年合計)	2017年 9月期実績 (2年半累計)
金属	1,200	420
輸送機・建機	2,800	1,950
環境・インフラ	1,400	1,210
メディア・生活関連	2,800	2,530
資源・化学品	1,800	1,460
合計	10,000	7,500

# 連結決算ハイライト

## 主な経営指標の推移

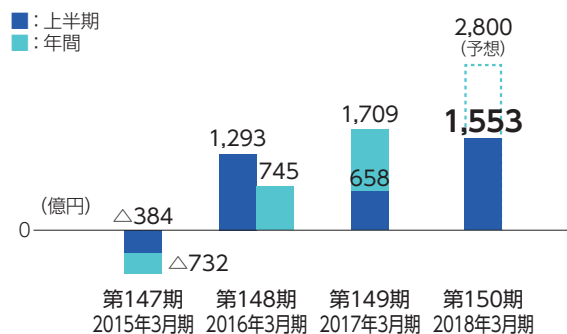
### 売上総利益

4,673億円



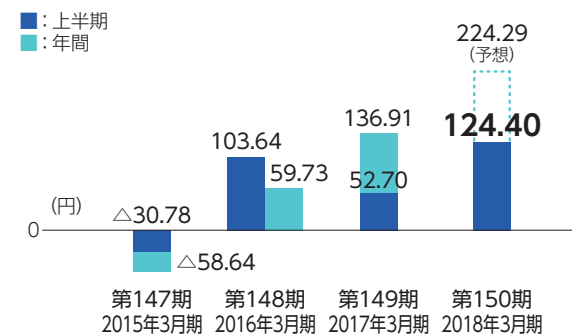
### 連結純損益

1,553億円



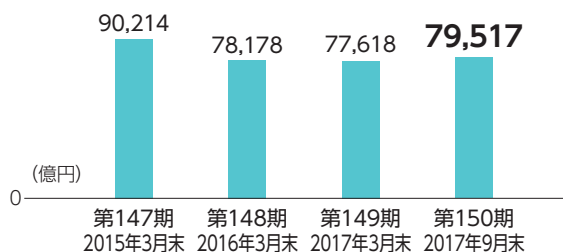
### 1株当たり連結純損益

124.40円



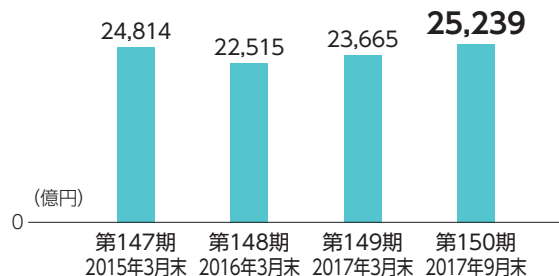
### 総資産

79,517億円



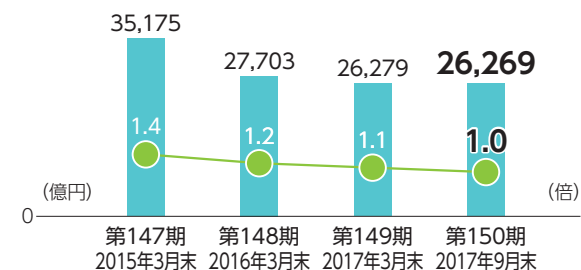
### 株主資本

25,239億円



### 有利子負債(ネット) / Debt-Equity Ratio(ネット)

有利子負債(ネット) 26,269億円  
Debt-Equity Ratio(ネット) 1.0倍



### 用語解説

#### 有利子負債(ネット)

金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金、社債、コマーシャルペーパーなど)の総計である有利子負債から、現金及び現金同等物等を差し引いたもの。

#### Debt-Equity Ratio(ネット)

「有利子負債(ネット)」を「株主資本」で除した値で、財務の健全性を図る指標の一つ。

※ 本冊子における「連結純損益」は、国際会計基準(IFRS)の「当期利益又は損失(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容です。また、「株主資本」は、「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

## セグメント別連結純損益／決算概略(グローバルベース※)

### 金属事業部門

- 北米鋼管事業の収益が改善したことや海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移したことに加え、上半期には資産入れ替えに伴う一過性利益を計上したことなどから、前年同期に比べ160億円増益の180億円となりました。

### 輸送機・建機事業部門

- リース事業や建機販売および建機レンタル事業が堅調に推移したことに加え、海運市況が回復基調となったことなどから、前年同期に比べ122億円増益の352億円となりました。

### 環境・インフラ事業部門

- 海外発電事業が堅調に推移したことに加え、大型EPC案件の建設進捗などから、前年同期に比べ103億円増益の205億円となりました。

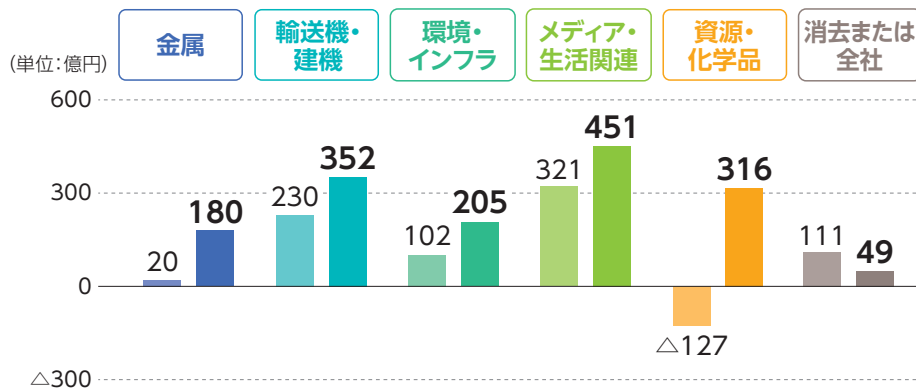
### メディア・生活関連事業部門

- 国内主要事業会社や不動産事業が堅調に推移したことに加え、資産入れ替えに伴う一過性利益を計上したことなどから、前年同期に比べ130億円増益の451億円となりました。

### 資源・化学品事業部門

- 資源価格の上昇によりポリビア銀・亜鉛・鉛事業や南アフリカ鉄鉱石事業に加え、豪州石炭事業が堅調に推移しました。また、前年同期にポリビア銀・亜鉛・鉛事業で源泉税に係る税引当を計上したことの影響などから、前年同期に比べ442億円増益の316億円となりました。

左：第149期(2017年3月期)上半期 右：第150期(2018年3月期)上半期



(※) 2016年度 第1四半期より、本セグメント情報はグローバルベース(海外現地法人・海外支店セグメントの業績を各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値)にて表示しております。

詳しい情報はウェブサイトでも紹介しています。

<http://www.sumitocorp.co.jp/ir/>

住友商事 IR

検索

## 住友商事グループのマテリアリティ(重要課題)

住友商事グループは、グローバルに幅広い産業分野で展開する事業を通じて、社会課題の解決に取り組んでいます。「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ(重要課題)」を経営の根幹に据え、今後も持続可能な社会の実現に貢献していきます。



### 地球環境との共生

循環型社会の形成と気候変動の緩和を目指し、資源の有効利用や再生可能エネルギーの安定供給に向けた仕組みづくりに取り組むことで、地球環境と共生した成長を実現します。



### 地域と産業の発展への貢献

さまざまな国や地域の人々のニーズに応じてモノやサービスを安定的に調達・供給し、産業のプラットフォームづくりに貢献することで、地域社会とともに成長・発展する好循環を生み出します。



### 快適で心躍る暮らしの基盤づくり

毎日の生活に必要なモノやサービスを提供してより便利で快適な暮らしを実現するとともに、質の高い暮らしへのニーズにも応えていくことで、全ての人々の心と体の健康を支えます。



### 多様なアクセスの構築

人・モノが安全かつ効率的に行き交うモビリティを高め、情報・資金をつなぐネットワークを拡大することで、多様なアクセスを構築し、新たな価値が生まれる可能性を広げます。



### 人材育成とダイバーシティの推進

多様なバックグラウンドを有する人材が、各々のフィールドで能力を最大限に発揮して、新たな価値や革新を生み出せるように、最重要の経営リソースである人材の育成・活躍推進に取り組めます。



### ガバナンスの充実

透明性を確保しつつ、持続的な成長に向けた戦略の立案・実行およびその適切な監督を充実させることで、経営の効率性を向上し、健全性を維持します。

当社グループのマテリアリティに関する詳細はこちらからご覧いただけます。

[http://www.sumitocorp.co.jp/company/policy/material\\_issues/](http://www.sumitocorp.co.jp/company/policy/material_issues/)

住友商事 マテリアリティ

検索

## ● 金属事業部門 ●

現地企業と関係を強化し  
インドにおける自動車産業の発展に貢献



ムカンド工場正門

### インド特殊鋼事業への出資参画



当社は、インドの大手特殊鋼メーカー・ムカンドと、同社子会社で特殊鋼圧延事業を行うムカンド・アロイ・スチールズ(MASPL)の株式を49パーセント取得することで合意しました。MASPLは、ムカンドが製造した特殊鋼半製品を全量購入し、圧延加工した後、顧客に販売します。ムカンドの特殊鋼鋼材は、インド国内の自動車産業を中心に幅広く使用されており、ステアリング装置<sup>(※1)</sup>およびファスナー<sup>(※2)</sup>などの自動車用部品の素材となっています。

インドは、急速な経済成長に伴い、二輪車では世界最大、四輪車では世界第5位の市場規模に成長しています。また、インドは今後の自動車生産・販売台数の伸びが、世界で最も期待される国の一つであり、さらなる自動車市場の拡大に伴い、特殊鋼鋼材需要は一層高まると見込まれています。当社は本事業を通じ、インドにおける自動車産業の発展に貢献していきます。



自動車部品用特殊鋼の加工現場

(※1) 自動車の進行方向を任意に変えるための装置  
(※2) ボルトやナットに代表される、部品同士を連結させるための部品

## ● 輸送機・建機事業部門 ●

IoTでオートローンと信審査を革新し  
フィリピンの交通産業発展を促す



GMSがサービスを提供するマカティ市のトライシクルと、それを囲むマカティ市民

### 技術力を持つITベンチャーに出資



当社は、日系ITベンチャーのグローバル・モビリティ・サービス(GMS)の第三者割当増資の一部を引き受けました。同社は自動車関連のIoTプラットフォームサービスや、オートローン<sup>(※1)</sup>の与信審査を補完するエンジン稼働制御サービスを提供しています。例えば、ローン返済中の車両にIoTデバイスを取り付け、滞納時には位置情報をもとに安全な地域でエンジン稼働を制止するサービスです。

GMSは2016年にフィリピンで現地法人を設立し、マカティ市のトライシクル<sup>(※2)</sup>向けに同サービスの提供を開始しました。中長期的には、このサービスの普及によって、従来融資を受けられなかった若年層、支払い能力があるにも関わらず与信審査が通らなかった層にもオートローンの利用が拡大する見込みです。こうした取り組みにより、就労機会の提供や生活水準の向上、ひいてはフィリピンにおける交通産業発展へ寄与していきます。当社としても、既存のネットワークを最大限活用し、アジア地域を中心としたGMSの各国でのサービス展開をサポートしていきます。



GMSとマカティ市の契約締結式

(※1) 自動車の購入に対するローン  
(※2) フィリピンの三輪タクシー

## 事業トピックス

### ● 環境・インフラ事業部門 ●

#### 成長市場インドで工業団地を整備し 現地の雇用創出と産業発展に尽力



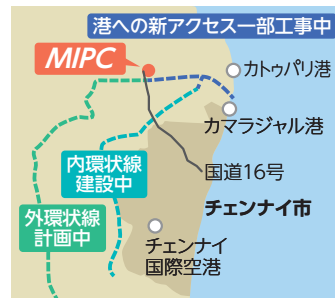
チェンナイでは工業団地の造成が着々と進んでいる

#### インド・チェンナイ工業団地第1期販売を開始



当社は、インド南部チェンナイ<sup>(※1)</sup>近郊で、マヒンドラ・ワールドシティ・デベロップメントと共々、マヒンドラ工業団地チェンナイ (MIPC) の開発を進めています。2018年の開業を目指し、現在、造成工事中で、17年6月に第1期販売を先行開始しました。チェンナイ中心部から車で約1時間のポネリ郡に位置するこの一帯は、チェンナイ・バンガロール産業回廊構想<sup>(※2)</sup>における重点開発地域に指定されています。同地域では、電力・道路などの社会インフラ整備が進んでおり、日本政府の援助によって周辺道路も改善しています。

約300ヘクタールの開発計画のうち、第1期では107ヘクタールを開発、日系企業を中心に20~30社の入居を見込んでいます。インフラを完備した工業団地を整備し、入居企業に対してきめ細かいサポートを提供することで、日本・海外の製造業のインド進出を促進し、現地での雇用創出、地域の産業発展に貢献します。



チェンナイ市内から通勤圏内で、2つの主要港からも近い好立地

### ● メディア・生活関連事業部門 ●

#### 欧米市場への進出による 青果事業のグローバル展開



欧州ではバナナ、米国ではメロンの取扱量においてトップを誇るファイフス

#### 青果物生産・卸売企業ファイフスを買収



当社は、青果事業のポートフォリオ拡大のため、世界有数の青果物生産・卸売企業であるファイフスを2017年2月に買収し、子会社としました。

当社は1960年代よりバナナの生産・輸入を行っており、フィリピンにおける生産からアジア各国における販売まで、一貫したバリューチェーンを構築してきました。また、バナナに限らず、青果の輸入および国内流通を幅広く手掛けています。

ファイフスは、欧州、米国、カナダ、中南米などにおいて、バナナ、パイナップル、メロンおよびマッシュルームの生産、調達、物流・熟成加工、販売活動を行っています。

当社は、ファイフスのネットワークを活用し、商材の拡充や自社農園の拡大、物流の効率化など



1960年代より続く当社のバナナ事業のさらなる拡大へ

(※1) 旧マドラス、インド自動車産業の一大集積地

(※2) 日系企業の進出が相次ぐインド南部 (チェンナイ・バンガロール間) において、道路や港湾などのインフラ整備を行い、産業の大動脈を築くという日印両政府共同の地域開発構想



## ● 資源・化学品事業部門 ●

### ガーナ沖の海洋事業を通じて エネルギー安定供給に寄与



今回使用するFPSO(船名 ジョン・アジェム・クフォー)

### 当社として初めてFPSO保有・傭船事業に進出



当社は、川崎汽船、日揮、日本政策投資銀行と共同で、アフリカのガーナ沖油・ガス田向けFPSO<sup>(※)</sup>の保有・傭船事業に参画することで基本合意しました。FPSOとは、洋上で原油・ガスを生産して施設内のタンクに貯蔵し、タンカーへの積み出しまで行う設備です。従来型石油ガス開発においては、大水深エリアでの開発の重要性が高まっており、FPSOも需要の拡大が見込まれています。

4社は共同で、マレーシアの海洋サービス事業者であるインソン・ホールディングスが運営するFPSO保有会社に26パーセントを出資します。同社は15年間の長期傭船契約を締結中で、今回使用するFPSOは全長333メートルの大型船を改造したもので、2017年5月からガーナ沖で原油生産を開始し、18年半ばには同国内へ天然ガスの供給を開始します。当社はこの事業を通じて、FPSOについての知見やノウハウを取得し、将来的な需要拡大に対応するとともに、ガーナにおけるエネルギー資源不足の解決に寄与していきます。



日系4社共同でのFPSO事業への参画

(※) FPSO : Floating Production, Storage and Offloading/浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備

## 2017年度企業広告

本年度は、当社がさまざまな社会課題を解決する企業であることを伝える広告シリーズを展開しています。10月からはテレビ東京系列の経済番組『未来世紀ジパング』(毎週月曜22時)、来年1月からは『報道ステーション』(テレビ朝日系列 月~金曜21時54分、当社CM枠は月曜)で番組を提供。同じテーマで日本経済新聞や朝日新聞に広告を出稿するほか、ニュース専門ウェブサイト「News Picks (ニュースピックス)」でも12月に特別連載企画を予定しています。当社が描く明るい未来設計図を、ぜひご覧ください。



日本経済新聞10月4日朝刊に掲載

当社ホームページにも掲載しています。

<http://www.sumitomocorp.co.jp/company/scad/>

住友商事 広告 検索

軽金属・輸送機  
金属製品事業の  
未来



理事  
軽金属・輸送機金属製品本部長  
**庄野 晃彦**

1986年住友商事入社。軽金属製品部、ロスアンゼルス支店勤務を経て非鉄金属製品本部チタン・新素材事業部長、軽金属・特殊鋼板本部特殊鋼板事業部長。2017年4月より現職。

## バリューチェーンを拡充し、さらなる飛躍を目指す

軽金属・輸送機金属製品本部は、2017年4月の組織改編を経て、アルミを扱う軽金属事業部、鉄道用レールや車輪・車軸、クランクシャフトなどの重要部材を扱う輸送機材事業部、そして自動車金属製品本部と共管で運営する自動車部品事業開発部の3つのビジネスラインから構成されています。軽金属、輸送機材いずれのビジネスラインもトレードと事業投資を両輪に、それぞれが携わる業界や市場でのリーディングプレイヤーとして確固たる地位を築いています。

### アルミの需要拡大を取り込み、世界シェア拡大に注力

軽金属事業部が主に扱っているのは、アルミのバリューチェーンの中で川上にあたる地金、川中にあたる半製品(コイル)です。川上分野では10年に参画したマレーシアでのアルミ地金製錬事業があります。



プレスメタルの地金。工場へは当社社員も出向しており、現場の目線を反映した事業会社管理を行っている

当初、年産12万トンからスタートしたこの事業は76万トンにまで拡大し、今や東南アジア最大の生産能力を誇ります。当社は、この製錬事業からの収益のみならず、ここで生産された地金をアジアを中心に販売して、トレード収益を確保することにより基盤強化を図っています。

川中分野では、主力の飲料缶用アルミコイルのグローバル展開を推進中で、当社が出資する米国のトライアローズアルミニウム(TAA)と共に世界需要の10パーセントのシェア獲得を目指しています。軽く錆びにくいアルミは、建設資材から生活用品にまでその用途が広がっており、近年では燃費向上のための軽量化を目的として自動車分野でもアルミの採用が増えています。世界的なEV(電気自動車)の普及に後押しされて需要はさらに拡大する見込みで、TAAでは自動車パネル用アルミの母材生産に着手し、生産能力を増強しています。

### 鉄道関連のより幅広いニーズに ワンストップで応える体制へ

輸送機材事業部は鉄道関連を主力ビジネスとしており、レールや締結装置、分岐器などの軌道用資材から、車輪や車軸、台車、連結器などの車両用機材まで、商品ラインナップの拡充を図っています。従来のトレードに加え、需要地における事業投資も推進しており、今後はさらにメンテナンスの領域にも進出し、あらゆるニーズにワン



当社グループが設立したジービーサミット製の鉄道用車軸。北米では鉄道輸送需要の伸びが見込まれている

長尺レール輸送用運搬船によって、現地でのレールの溶接作業が減り、時間・コスト削減に貢献



トップで応える体制を目指しています。北米では、大和工業と共に軌道用資材メーカーのアーカンソースチール、新日鉄住金と共に車両用機材メーカーのスタンダードスチールに出資し、北米での現地生産体制を強化しました。一方、貨車用車輪・車軸のメンテナンスを手掛ける北米最大手のグリーンブライヤーレールサービスと合併会社を設立し、車軸加工の分野にも事業を拡大しています。

さらに最大市場である北米向けには、1本150メートルの長尺レールを輸送できる大型運搬船「Pacific Spike (パシフィック・スパイク)」を建造することで、トレードにおいても差別化を図っています。

今後も軽金属、輸送機材の両分野において、成長が見込まれる事業を中心にバリューチェーンを拡充していきます。

## トライアローズアルミナム (TAA)

### 飲料缶に加え、需要急拡大が見込まれる自動車分野にも参入

2011年8月に当社は、日系大手アルミ圧延メーカーであるUACJと伊藤忠商事と共にトライアローズアルミナム(TAA)を買収しました。米国のケンタッキー州に本社を構えるTAAは、飲料缶用アルミコイルの生産に特化した全米有数のアルミ圧延メーカーです。同社は世界一の競争力を持つローガン工場を、同業のノベリスと共同保有しています。

飲料缶需要が安定的に推移している北米市場において、同社は確固たる顧客基盤を確立しており、当本部の収益に大きく寄与しています。14年には欧州アルミ圧延大手のコンステリウムと合併で自動車パネル用アルミ材を製造する「コンステリウム-UACJ ABS(CUA)」を設立。需要の急拡大が見込まれる自動車分野へ参入し、昨年からの稼働を始めています。これに伴い、TAAでは鋳造・熱延・冷延ラインを増強し、CUAへの母材供給を担っていきます。

アメリカで販売されている飲料缶用アルミコイルの約50パーセントが製造されるローガン工場では、新規分野への参入に伴い設備増強が進む



# 石油化学品を シンガポールから世界へ

## トレードのハブとしての重要拠点

シンガポールの石油化学工業は、基幹産業の一つとして同国製造業総生産高の約12パーセントを占め、ASEANにおける石油化学産業の中心となっています。1970年代にシンガポール政府と日本政府との間のナショナルプロジェクトから始まり、現在では多くの日系企業やBASF、エクソンモービル、シェルなど世界有数の企業が同国に進出しています。石油化学産業の拠点であるジュロン島は、海上交通の要衝としての地理的利点やアジア地域の市場拡大を背景に、大規模な設備投資が計画されています。

こうした環境下、アジア大洋州住友商事は、アジア大洋州域内の石油化学品ビジネスの中心拠点として活動しており、各種オペレーションを現地社員主体で行っています。取扱商品は各種基礎化学品原料からプラスチック製品まで幅広く、中東・アフリカ・中国・アメリカ・欧州などグローバルに販路を展開しています。また、シンガポール初のナフサ（粗製ガソリン）分解工場の運営会社にも出資を行っており、ビジネス・情報・人材など域内の中核として、今後も成長を推進していきます。



1970年代に造成が始まり、今では石油化学産業の中心となっているジュロン島内の化学プラント



シンガポールで石油化学品ビジネスに携わるメンバー



さまざまな種類のプラスチック原料から、生活に密着した製品がつけられる



化学品・エネルギーグループ  
副グループ長 兼  
石油化学品第一部長

ヨー・フィースン

## My Favorite

シンガポールは中国、インド、マレーシア、インドネシア、欧州の影響を受けた食の楽園。屋台村からショッピングモールのフードコート、ショップハウスと呼ばれる伝統的な街並みのレストランまで、さまざまな食が楽しめます。食はこの国の伝統の一部。食べることが趣味になるのも当然で、骨付き肉のスープ「バクテー」が長年の好物です。



当社の中でも歴史ある石油化学品事業に携わっていることを誇りに思っています。石油化学品事業を取り巻く諸環境は、東南アジアはもちろん、世界的にも目まぐるしく変化しています。その変化を予測し、販売戦略を構築することによって、地域および住友商事の成長に貢献していきたいと考えています。

## シンガポールでの住友商事グループの活動を知る

### 活力あふれるアジアにおいて 地域と共に成長する

#### HISTORY ● 62年の歴史

1955年8月に初の駐在員を置き、91年に現地法人化しました。2008年にはシンガポール法人を母体にアジア地域を統括するアジア住友商事を設立。13年にオーストラリアを含めた広域運営体制とし、法人名称をアジア大洋州住友商事に変更しました。



当時の事務所が入っていたビル

#### PRESENT ● 地域のハブとして事業拡大を推進

従来は日本からの輸入ビジネスが中心でしたが、現在では、シンガポールをハブとした3国間取引も増えており、石油化学品、金属・アルミ製品、船舶、セメントなどを取り扱っています。トレードビジネスに加えてインフラプロジェクトのほか、事業投資など幅広いビジネスに取り組んでいます。また地域への貢献として、13年より「プロジェクトホープ」というボランティア活動も積極的に行っています。



ボランティア活動の一環で老人ホームを訪問し、ボウリング大会をサポート

#### FUTURE ● アジア市場の成長に資する

今後さらに人口が増え、経済成長が期待される東南・南西アジア。同市場の変化やニーズを的確に捉え、各国のビジネスパートナーと共に新たな価値を創造し、地域社会の「豊かさ」と夢を実現します。



2016年12月、ベトナムのビジネスパートナーであるBRGグループと新たなビジネス拡大に向けた包括提携の覚書を締結



住友グループは住友の事業精神を柱として、時代の変化に応え、これを乗り越えることで発展してきました。  
住友の基礎を築いてきた先人たちの功績を紹介していきます。

## 住友政友 (1585-1652年)

### 住友の事業精神のルーツ

#### 浮利を追うことを戒めた 「文殊院旨意書」

羽柴秀吉が関白となった1585(天正13)年、越前丸岡(福井県)で生まれたと伝えられているのが住友の創業者、初代政友です。政友は12歳で涅槃宗開祖の空源に師事し、文殊院を号しました。しかし徳川幕府の命で涅槃宗は天台宗の一派に統合されます。政友はこれを容認できず、員外沙門(無宗派の僧侶)の立場を貫き、当時の先端商売であった本屋と薬屋を開業しました。

胸中にあったのは、商いを通じて信心した仏の教えを庶民に説くという使命感でした。晩年、家人に宛てた書状「文殊院旨意書」は、「商い事は人生の一部であり、まず人として全てに誠実に取り組みなさい」といった書き出しから始まります。浮利に趨ること、宿貸しや他人の保証人となること、掛け商い(信用取引)

を戒め、今でいうコンプライアンス(法令順守)の重要性を説き、最後に「顧客には理解してもらえらるまで丁寧説明すること」と説明責任を説いています。

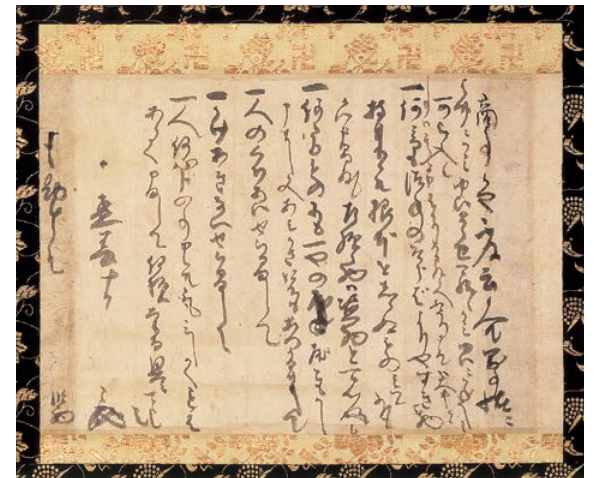
#### 現代に受け継がれる 政友の思想

「文殊院旨意書」は政友の仏教思想と信仰心が基になっており、没後も長く語り継がれてきました。それが色濃く表れているのが1882(明治15)年に制定され、91(明治24)年に改訂された住友家法「営業ノ要旨」であり、250年にわたり伝承されてきた政友の教えが息づいています。

「文殊院旨意書」をはじめとするこの教えは、住友の事業精神の柱として脈々と受け継がれ、時代の大きな変化を乗り越え、住友グループの共有理念として今日に至っています。



住友政友(1585-1652年)の木像



政友が残した「文殊院旨意書」。事業精神の柱礎となっている

写真提供：住友史料館

# 会社概要 / 株式情報

## 会社概要 (2017年9月30日現在)

設立	大正8年(1919年)12月
資本金	219,278,931,183円
従業員の状況	従業員数 合計 5,363名 (注)
	連結従業員数 合計 72,163名
	(注) 海外事務所が雇用する従業員 169名を含みます。

関係会社の状況	連結子会社数 658社
	持分法適用会社数 290社

営業所等の状況	国内 22拠点
	海外 107拠点

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

## 取締役および監査役

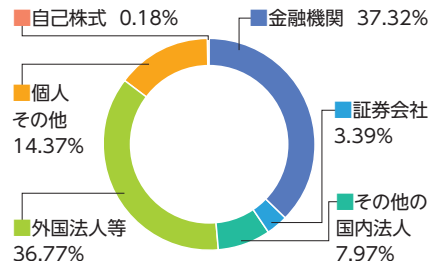
取締役会長	大森 一夫
取締役 社長執行役員*	中村 邦晴
取締役 副社長執行役員*	日高 直輝
取締役 副社長執行役員*	岩澤 英輝
取締役 専務執行役員*	高畑 恒一
取締役 専務執行役員*	田淵 正朗
社外取締役	田中 弥生
社外取締役	江原 伸好
社外取締役	石田 浩二
常任監査役(常勤)	川原 卓郎
監査役(常勤)	幸 伸彦
社外監査役	笠間 治雄
社外監査役	永井 敏雄
社外監査役	加藤 義孝

(注) \*は、代表取締役であります。

## 株式情報 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式の総数	1,250,602,867株
株主数	141,882名

### 所有者別の持ち株比率



## 大株主

株主名	持ち株数(千株)	持ち株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	79,263	6.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	60,444	4.84
LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, LLC	45,652	3.66
JP MORGAN CHASE BANK 385632	36,947	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	31,357	2.51
住友生命保険相互会社	30,855	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	23,458	1.88
三井住友海上火災保険株式会社	20,000	1.60
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	19,035	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	17,096	1.37

(注) 持ち株比率は、自己株式(2,224,641株)を発行済株式の総数から控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しています。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
 事務取扱場所(郵便物送付先) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031  
 (URL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数 100株  
 上場証券取引所 東京、名古屋、福岡  
 証券コード 8053  
 公告の方法 電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

(公告掲載アドレス) <http://www.sumitomocorp.co.jp>

### ● 株式に関する届出先および照会先について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等の届出およびご照会は、株主さまの口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、左記の電話照会先にご連絡ください。

### ● 特別口座について

株券電子化前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に特別口座を開設していただきます。この特別口座についてのご照会等は、左記の電話照会先をお願いします。

## ホームページのご案内

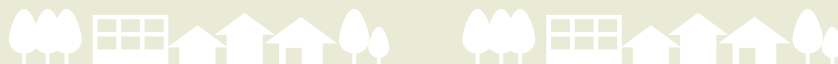
当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報を掲載しています。



<http://www.sumitomocorp.co.jp>

住友商事

検索



## J:COMの強みを生かした新サービス

# J:COMが格安スマホを提供 J:COM MOBILE

### サポート充実、動画が見放題のJ:COMのスマホは、月額980円(税抜)から

ジュピターテレコム(J:COM)は、ケーブルテレビ、インターネット、電話、電力などの、生活に欠かせない多様なサービスを“ワンストップ”で提供し、地域のお客さまの豊かな生活を実現するJ:COM Everywhere構想を推進しています。その一環として、2015年10月よりモバイルサービス「J:COM MOBILE」の提供を開始しました。

J:COM MOBILEには、お客さまに選ばれる4つの理由があります。①利用スタイルに応じて選べる充実のプラン、②端末代金が実質0円(J:COM TVまたはJ:COM NETに加入の場合。iPhoneを除く)、③「J:COMオンデマンド」アプリ経由なら、外出先から動画が見放題(データ通信量カウントなし)、④手続きから初期設定まで自宅で完結。さらに、初期設定には、無料自宅訪問サービスも用意しており、初めての方でも安心して利用できます。



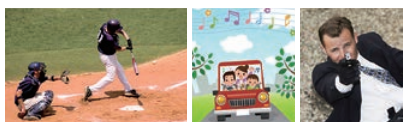
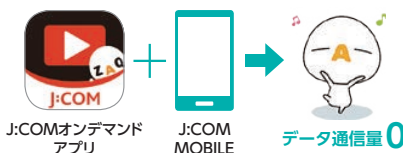
詳しくはJ:COM HPをご覧ください。

<http://www.jcom.co.jp/service/mobile/>

### J:COMならではのアプリ

#### 外出先から動画を観る

「J:COMオンデマンド」アプリなら、外出先でも安心して動画を観ることができます。スポーツの試合中継、話題の映画・アニメ・ドラマなど、気になるシーンを見逃すことなく、外出先からデータ通信量カウントなしで視聴できます。



#### 地域の最新情報をチェックする

地域情報アプリ「ど・ろーかる」では、全国各地の「デイリーニュース」やライブカメラ映像、J:COMのネットワークを生かした花火大会・お祭りなどのライブ配信といった各地の最新情報をご覧になれます。  
※データ通信料がかかります。



地域情報アプリ「ど・ろーかる」

J:COM MOBILEは、他社が提供する格安スマホとはひと味違う、ケーブルテレビ事業者ならではのモバイルサービスです。多彩な動画を、データ通信量を気にせず視聴いただけます。また、充実したサポート体制を敷いており、初めての方も安心してご利用いただけます。ぜひお試しください。



住友商事  
ケーブルテレビ事業部  
阿賀谷 匡章

## 住友商事株式会社

〒104-8610 東京都中央区晴海1丁目8番11号 電話 (03) 5166-5000  
インターネットホームページアドレス <http://www.sumitomocorp.co.jp>  
(発行：広報部 seisaku-t@sumitomocorp.com)



「SC NEWS」は、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しております。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



「SC NEWS」の印刷に使用する電力は全量(4,000kWh)風力発電によるものです。

### 編集後記

新企画「住友の先人たち」では、約400年にわたる住友の「信用・確実」という事業精神のルーツとなる住友家初代、住友政友をご紹介します。次号以降も時代を切り拓いてきた人物をご紹介します。当社の新しい企業広告は「未来設計図」というテーマで、新聞、テレビCM、ウェブで幅広く展開してまいりますので、ぜひご覧ください。

#### ●見直しに関する注意事項

本冊子に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。